

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【平成20年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

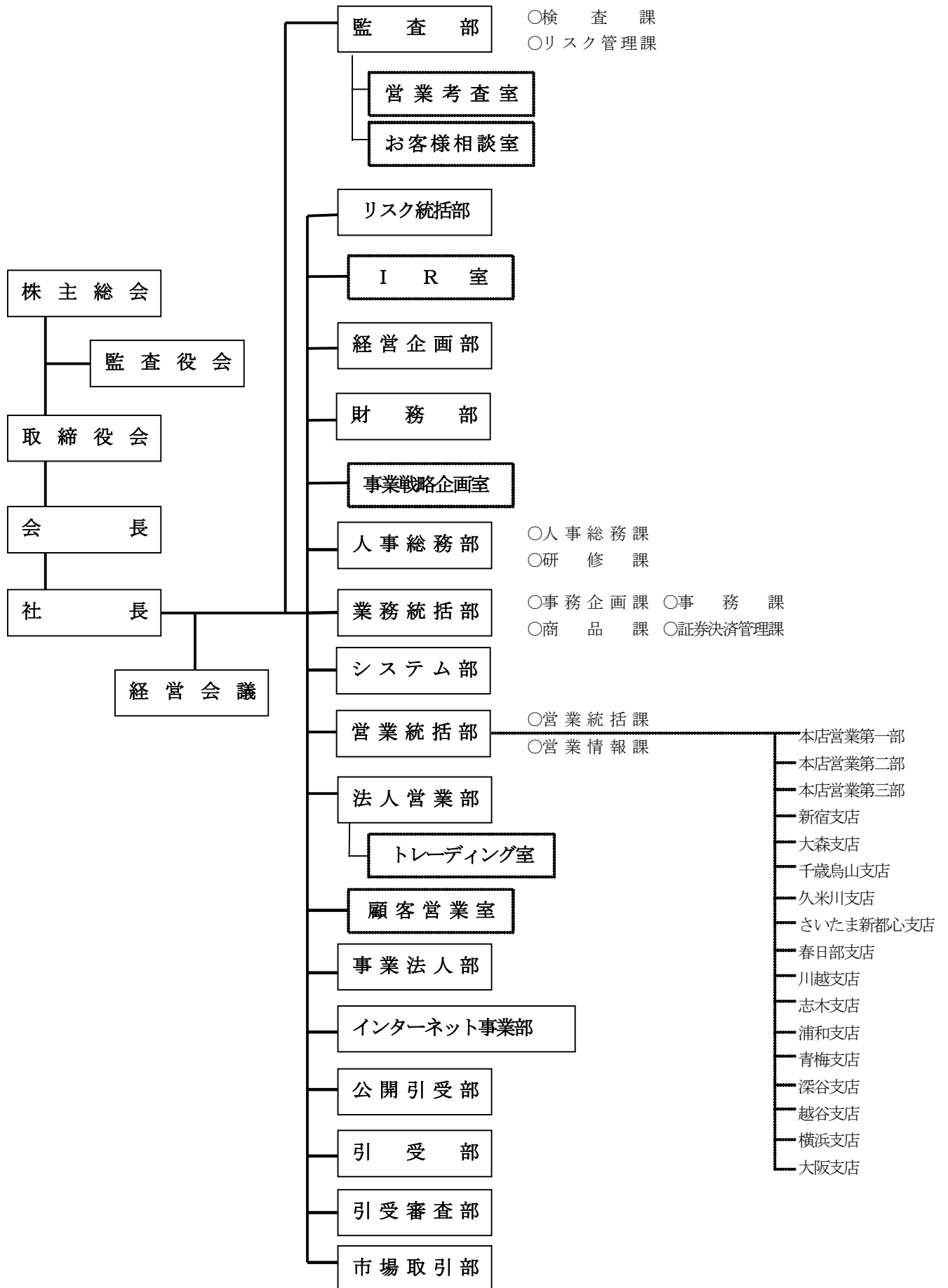
そしあす証券株式会社

## I. 当社の概況および組織に関する事項

1. 商 号 そしあす証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日  
(登録番号) (関東財務局長(金商)第105号)
3. 沿革及び経営の組織  
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和22年8月	東京都中央区日本橋兜町において「千代田証券株式会社」を設立(資本金1百万円)
昭和23年9月	証券取引法に基づく証券会社として登録
昭和24年4月	東京証券取引所再開 正会員となる
昭和38年9月	資本金5億円に増資
昭和43年4月	証券取引法の改正により免許取得
昭和43年4月	公社債の払込の受入れおよび元利金支払の代理業務の承認を受ける
昭和53年4月	千代田証券不動産株式会社を合併
昭和57年8月	証券投資信託受益証券の収益金、償還金および一部解約金支払の代理業務の承認を受ける
昭和57年9月	累積投資業務の承認を受ける
昭和58年12月	資本金9億12百万円に増資
昭和59年10月	資本金10億円に増資
昭和60年6月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理業務の承認を受ける
昭和60年12月	資本金19億80百万円に増資
昭和61年4月	円建銀行引受手形の売買および売買の媒介等の業務の承認を受ける
昭和61年10月	外為法上の指定証券会社の指定を受ける
昭和62年4月	大阪証券取引所 正会員となる
昭和62年11月	コマニールペーパーの売買および売買の媒介等の業務の承認を受ける
昭和63年5月	資本金30億37百万円に増資、総合証券となる
昭和63年11月	株式事務の取次ぎ業務の承認を受ける
平成5年3月	日本銀行より国債元利金支払取扱店の委嘱を受ける
平成8年6月	保護預り有価証券を担保として金銭を貸し付ける業務の承認を受ける
平成10年12月	証券取引法改正(平成10年12月施行)により、登録証券会社となる
平成13年1月	臨時株主総会で平成13年4月1日付の山文証券株式会社との合併を決議
平成13年2月	本社を東京都中央区日本橋室町3-2-15に移転
平成13年4月	山文証券株式会社と合併し、商号をあさひりてール証券株式会社に変更 資本金30億37百万円から、47億27百万円に増加
平成16年3月	商号をそしあす証券株式会社に変更
平成16年7月	保険募集に係る業務の届出をする。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所 取引参加者となる。
平成17年2月	顧客紹介業務の承認を受ける。
平成17年7月	インターネット取引開始(名称トレジャーネット)
平成19年5月	名古屋証券取引所 総合取引参加者となる
平成19年9月	証券取引法の改組により金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録 (第一種金融商品取引業)

(2) 経営の組織



4. 主な株主の氏名、商号又は名称及び所有株式数

(平成20年3月31日現在)

氏名、商号又は名称	持株数	総株主の議決権に対する割合
富士倉庫運輸株式会社	720	6.97
日新製糖株式会社	680	6.58
東海東京証券株式会社	638	6.17
大栄不動産株式会社	547	5.30
株式会社しまむら	450	4.36
のぞみ証券株式会社	444	4.30
リテラ・クレア証券株式会社	425	4.11
蛇の目マシン工業株式会社	420	4.06
日本電子計算株式会社	400	3.87
東海運株式会社	379	3.67

(注) 議決権割合は小数点第3位以下を切り捨てております。

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

(平成20年6月30日現在)

役職名	氏名	担当
代表取締役会長	佐藤 邦雄	
代表取締役社長	小高 富士夫	
取締役専務執行役員	伊藤 信一郎	法人営業部・トレーディング室
取締役常務執行役員	一條 俊道	監査部・お客様相談室・営業考査室・引受審査部 担当兼監査部長, 内部管理統括責任者
取締役常務執行役員	梨本 通雄	営業統括部・顧客営業室担当兼営業統括部長
取締役執行役員	富澤 恵明	業務統括部・システム部・インターネット事業部 担当兼業務統括部長兼システム部長
監査役(常勤)	大堀 三郎	
監査役(非常勤)	中川 等	
監査役(非常勤)	下坂 誠	
監査役(非常勤)	東海 直文	

(注) 監査役 中川 等、東海 直文の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人（金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名）

役 職 名	氏 名
監査部付部長（次席） 内部管理統括補助責任者	近郷 友寛

7. 行っている業務の種別

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引並びに外国金融商品取引市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 有価証券の清算取次ぎ
- ⑤ 有価証券の引受け及び売出し
- ⑥ 有価証券の募集又は売出しの取扱い
- ⑦ 有価証券の私募の取扱い
- ⑧ 有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

（平成20年6月30日現在）

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町3-2-15 NBF日本橋室町センタービル
新 宿 支 店	〒160-0022 東京都新宿区新宿3-2-1 新宿三丁目ビル
大 森 支 店	〒143-0023 東京都大田区山王2-3-13 シオカワビル
千歳鳥山支店	〒157-0062 東京都世田谷区南鳥山5-19-10 賀茂ビル
久米川支店	〒189-0013 東京都東村山市栄町2-3-2 野澤久米川駅前ビル
青 梅 支 店	〒198-0082 東京都青梅市仲町295 りそな銀行青梅プラザ内
さいたま新都心支店	〒338-0002 埼玉県さいたま市中央区下落合1039-3 埼玉りそな銀行与野支店内
春日部支店	〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-51-1 埼玉りそな銀行春日部西口支店内
川 越 支 店	〒350-1123 埼玉県川越市脇田本町1-2 山崎石材ビル
志 木 支 店	〒353-0004 埼玉県志木市本町5-18-17 第二川島ビル
浦 和 支 店	〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-1-1 明治安田生命浦和ビル
深 谷 支 店	〒366-0824 埼玉県深谷市西島町2-18-25
越 谷 支 店	〒343-0816 埼玉県越谷市弥生町1-4 越谷弥生ビル
横 浜 支 店	〒231-0014 神奈川県横浜市中区常盤町4-54 りそな共栄社商事ビル
大 阪 支 店	〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜1-5-5 大阪平和ビル

（注）平成20年3月17日付で、越谷支店を開設いたしました。

9. 他に行っている事業

- ① 金地金の売買、売買の媒介、取次ぎ若しくは代理並びに保管に係る業務
- ② 保険募集に係る業務
- ③ 自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ④ 業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 金融商品取引法第 29 条の 2 第 8 項に関連する事項

有価証券関連業

11. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

12. 加入している金融商品取引所

- (株) 東京証券取引所
- (株) 大阪証券取引所
- (株) 名古屋証券取引所
- (株) ジャスダック証券取引所

13. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務概要

当期のわが国経済は、基調としては緩やかな拡大を続けてまいりましたが、年度後半には米国のサブプライムローン問題を発端とした米国景気の先行き減速懸念の高まりや、建築基準法改正に伴う住宅投資の減少などに加え、原油価格の高騰、円高の進行により先行きの不透明感を増してまいりました。

このような経済環境にあつて、株式市場は期初には、円安進行による企業収益の拡大期待等を背景に底堅く推移し、日経平均株価は6月には18,000円台に上昇しました。しかし、7月下旬以降、サブプライムローン問題をきっかけに世界的に株価が急落したことから、国内株価も下落に転じ、円高の進行も加わり日経平均株価は下げを加速しました。その後、米国の利下げ等で一時的に反発したものの、国内政局の不透明感から外国人投資家が売りスタンスを強め、総じて軟調な展開となりました。年明け以降も、世界的な信用収縮懸念や円高、原油高等の外部環境の悪化を受けて大きく下落し、その後は調整色の強い展開となりました。

当期末の日経平均株価は、12,525円と、前期末の17,287円に対し、4,762円の大幅下落となりました。また、東京証券取引所第一部の1日平均売買代金は2兆8,791億円（前事業年度比2,160億円増加）となりました。

こうした中で、当期の当社営業収益は47億72百万円（前事業年度比5億96百万円減少）、営業費用は45億60百万円（同1億34百万円増加）となり、経常利益は3億20百万円（同7億22百万円減少）、当期純利益は1億24百万円（同7億29百万円減少）となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

#### ① 受入手数料

投資信託の募集・販売業務が好調に推移したものの、個人投資家の売買が低迷したため、株式委託手数料が22億円（前事業年度比7億52百万円減少）と前期比大幅な減少となりました。その結果、受入手数料は32億95百万円（同5億56百万円減少）となりました。

#### ② トレーディング損益

トレーディング損益は7億13百万円（前事業年度比1億78百万円減少）となりました。

#### ③ 金融収支

自己融資の拡大及び信用取引金利の引上げ等により、信用取引収益が増加し、金融収益は7億63百万円（前事業年度比1億38百万円増加）となり、金融費用が4億18百万円（同96百万円増加）となりました結果、金融収支は3億45百万円（同42百万円増加）となりました。

#### ④ 販売費・一般管理費

設備投資の増加による減価償却費の計上により、販売費・一般管理費は、41億42百万円（前事業年度比38百万円増加）となりました。

#### ⑤ 特別損益

固定資産の売却等により80百万円（前事業年度比1億98百万円減少）の特別利益がりましたが、投資有価証券の評価損などにより3億23百万円（同2億80百万円増加）の特別損失を計上した結果、2億42百万円（同4億79百万円減少）の損失計上となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：百万円、千株)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
資本金	4,727	4,727	4,727
発行済株式総数	10,581	10,581	10,331
営業収益	6,055	5,368	4,772
(受入手数料)	4,798	3,852	3,295
《委託手数料》	4,093	2,955	2,204
《引受け・売出し手数料》	45	52	48
《募集・売出しの取扱い手数料》	421	523	655
《その他の受入手数料》	239	321	387
(トレーディング損益)	810	891	713
《株券等トレーディング損益》	758	834	673
《債券等トレーディング損益》	26	20	15
《その他のトレーディング損益》	26	36	24
純営業収益	5,847	5,046	4,354
経常損益	1,918	1,043	320
当期純損益	849	854	124

## (2) 有価証券引受・売買等の状況

## ① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己	3,124,492	4,628,856	4,646,400
委託	841,459	1,032,520	858,073
計	3,965,951	5,661,376	5,504,474

## ② 有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：百万円)

		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
平成18年3月期	株券	1,489	1,493	71	162	—
	国債証券	—	—	373	—	—
	地方債	—	—	336	—	—
	社債券	245	—	245	—	—
	外国債券	—	—	—	607	—
	受益証券	—	—	37,243	—	85
	計	1,734	1,493	38,269	769	85
平成19年3月期	株券	1,109	988	29	1	—
	国債証券	—	—	283	—	—
	地方債	—	—	352	—	—
	社債券	290	—	190	—	—
	外国債券	—	—	—	—	600
	受益証券	—	—	50,094	—	118
	計	1,399	988	50,948	1	718
平成20年3月期	株券	909	796	3	—	—
	国債証券	—	—	330	—	—
	地方債	—	—	329	—	—
	社債券	360	—	339	—	—
	外国債券	—	—	—	—	4,310
	受益証券	—	—	60,130	—	115
	コマンヤル・ペーパー	4,400	—	—	—	4,400
	計	5,669	796	61,132	—	8,825

## (3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
コンサルタント業務	0	6	11
保険募集業務	9	5	1
顧客紹介業務	—	0	—

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本規制比率 (C/G)	% 484.6	% 525.2	% 607.8
固定化されていない自己資本の額 (C)	12,630	13,285	11,280
リスク相当額合計 (G)	2,606	2,529	1,855
市場リスク相当額	822	637	387
取引先リスク相当額	866	824	398
基礎的リスク相当額	917	1,067	1,068

## (5) 使用人及び外務員の総数

区 分	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
使用人	212人	239人	246人
(うち外務員)	(182人)	(208人)	(214人)

### Ⅲ. 財産の状況

#### (1) 経理の状況

##### ① 貸借対照表

( 単位:百万円 )

科 目	第62期 平成19年3月31日現在		第63期 平成20年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>(資産の部)</b>		%		%
<b>流動資産</b>				
現金・預金	7,047		2,888	
預託金	12,532		8,325	
顧客分別金信託	12,532		8,325	
トレーディング商品	79		59	
商品有価証券等	79		59	
デリバティブ取引	0		—	
約定見返勘定	—		21	
営業投資有価証券	34		31	
信用取引資産	39,109		18,685	
信用取引貸付金	38,778		18,274	
信用取引借証券担保金	330		411	
立替金	4		0	
募集等払込金	247		290	
短期差入保証金	1		50	
短期貸付金	0		—	
前払金	—		5	
前払費用	57		53	
未収入金	60		101	
未収収益	386		257	
繰延税金資産	—		60	
その他の流動資産	3		1	
貸倒引当金	△ 17		△ 0	
流動資産計	59,547	88.7	30,831	84.2
<b>固定資産</b>				
有形固定資産	283		355	
建物	79		105	
器具・備品	82		207	
土地	121		42	
無形固定資産	165		300	
ソフトウェア	151		285	
電話加入権その他	14		14	
投資その他の資産	7,135		5,128	
投資有価証券	6,336		4,274	
出資金	3		3	
役員従業員長期貸付金	6		5	
長期前払費用	0		9	
長期差入保証金	687		748	
その他の投資等	104		94	
貸倒引当金	△ 2		△ 6	
固定資産計	7,585	11.3	5,783	15.8
<b>資産合計</b>	<b>67,132</b>	<b>100.0</b>	<b>36,614</b>	<b>100.0</b>

科 目	第62期 平成19年3月31日現在		第63期 平成20年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%
<b>流動負債</b>				
トレーディング商品	—		0	
デリバティブ取引	—		0	
約定見返勘定	6		—	
信用取引負債	32,817		10,068	
信用取引借入金	31,826		9,256	
信用取引貸証券受入金	990		811	
預り金	8,508		6,050	
受入保証金	3,463		2,882	
短期借入金	4,300		2,400	
前受収益	0		—	
未払金	84		75	
未払費用	127		124	
未払法人税等	416		1	
賞与引当金	201		102	
役員賞与引当金	19		—	
偶発損失引当金	52		5	
その他の流動負債	6		2	
流動負債計	50,002	74.5	21,713	59.3
<b>固定負債</b>				
繰延税金負債	708		204	
退職給付引当金	506		563	
役員退職慰労引当金	117		157	
その他の固定負債	14		14	
固定負債計	1,346	2.0	939	2.6
特別法上の準備金				
証券取引責任準備金	345		362	
特別法上の準備金計	345	0.5	362	1.0
<b>負債合計</b>	51,694	77.0	23,015	62.9
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	4,727	7.1	4,727	12.9
資本剰余金				
資本準備金	1,181		1,181	
その他資本剰余金	898		610	
資本剰余金合計	2,080	3.1	1,792	4.9
利益剰余金				
その他利益剰余金				
別途積立金	832		832	
繰越利益剰余金	5,438		5,352	
利益剰余金合計	6,271	9.3	6,184	16.9
自己株式	△ 0	△0.0	—	—
株主資本合計	13,078	19.5	12,703	34.7
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	2,359	3.5	896	2.4
<b>純資産合計</b>	15,438	23.0	13,599	37.1
<b>負債・純資産合計</b>	67,132	100.0	36,614	100.0

② 損益計算書

( 単位:百万円 )

科 目	第62期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			第63期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		
	金額	百分比		金額	百分比	
営業収益			%			%
受入手数料		3,852	71.8		3,295	69.1
委託手数料	2,955			2,204		
引受け・売出し手数料	52			48		
募集・売出しの取扱手数料	523			655		
その他の受入手数料	321			387		
トレーディング損益		891	16.6		713	14.9
金融収益		624	11.6		763	16.0
営業収益計		5,368	100.0		4,772	100.0
金融費用		322	6.0		418	8.8
純営業収益		5,046	94.0		4,354	91.2
営業費用						
販売費・一般管理費		4,103			4,142	
取引関係費	824			859		
人件費	2,296			2,217		
不動産関係費	386			396		
事務費	402			419		
減価償却費	84			123		
租税公課	46			63		
その他	63			61		
営業費用計		4,103	76.5		4,142	86.8
営業利益		942	17.5		211	4.4
営業外収益		149	2.8		122	2.6
営業外費用		49	0.9		13	0.3
経常利益		1,043	19.4		320	6.7
特別利益		279	5.2		80	1.7
投資有価証券売却益	258			—		
固定資産売却益	—			54		
貸倒引当金戻入	1			12		
偶発損失引当金戻入	20			13		
特別損失		42	0.8		323	6.8
証券取引責任準備金繰入	33			17		
投資有価証券売却損	2			0		
投資有価証券評価損	7			288		
減損損失	—			2		
固定資産売却損	—			5		
固定資産除却損	—			2		
施設利用権評価損	0			0		
税引前当期純利益		1,279	23.8		77	1.6
法人税、住民税及び事業税	425		7.9	12		0.3
法人税等調整額	—	425	7.9	△ 60	△ 47	△ 1.0
当期純利益		854	15.9		124	2.6

③ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	4,727	1,181	898	2,080
当会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当会計 期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
当会計期間中の変動額合計	—	—	—	—
平成19年3月31日残高	4,727	1,181	898	2,080

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	832	4,825	5,657	—	12,464
当会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	△ 211	△ 211	—	△ 211
利益処分による役員賞与	—	△ 28	△ 28	—	△ 28
当期純利益	—	854	854	—	854
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当会計 期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当会計期間中の変動額合計	—	613	613	△ 0	613
平成19年3月31日残高	832	5,438	6,271	△ 0	13,078

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,537	—	—	2,537	—	15,002
当会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 211
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△ 28
当期純利益	—	—	—	—	—	854
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の当会計 期間中の変動額（純額）	△ 178	—	—	△ 178	—	△ 178
当会計期間中の変動額合計	△ 178	—	—	△ 178	—	435
平成19年3月31日残高	2,359	—	—	2,359	—	15,438

(単位：百万円)

自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	4,727	1,181	898	2,080
当会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	△ 288	△ 288
株主資本以外の項目の当会計 期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
当会計期間中の変動額合計	—	—	△ 288	△ 288
平成20年3月31日残高	4,727	1,181	610	1,792

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	832	5,438	6,271	△ 0	13,078
当会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	△ 211	△ 211	—	△ 211
当期純利益	—	124	124	—	124
自己株式の取得	—	—	—	△ 288	△ 288
自己株式の消却	—	—	—	288	—
株主資本以外の項目の当会計 期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当会計期間中の変動額合計	—	△ 86	△ 86	0	△ 375
平成20年3月31日残高	832	5,352	6,184	—	12,703

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,359	—	—	2,359	—	15,438
当会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 211
当期純利益	—	—	—	—	—	124
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 288
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当会計 期間中の変動額（純額）	△ 1,463	—	—	△ 1,463	—	△ 1,463
当会計期間中の変動額合計	△ 1,463	—	—	△ 1,463	—	△ 1,838
平成20年3月31日残高	896	—	—	896	—	13,599

## (2) 借入金の主な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

借入先	平成19年3月末	平成20年3月末
株式会社りそな銀行	2,000	1,000
株式会社埼玉りそな銀行	1,500	500
株式会社三菱東京UFJ銀行	500	500
株式会社七十七銀行	200	300
日本証券金融株式会社	100	100

借入先		平成19年3月末	平成20年3月末
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	29,789	7,816
大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	2,025	1,420
東海東京証券株式会社	信用取引借入金	11	—
中部証券金融株式会社	信用取引借入金	—	19

(3) 保有有価証券の状況（トレーディングに係るものを除く）

○ 平成19年3月31日現在

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	1, 4 4 5	4, 7 0 7	3, 2 6 1
(2) 債 券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	1, 4 4 5	4, 7 0 7	3, 2 6 1
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	8 5 7	6 6 5	△ 1 9 2
(2) 債 券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	8 5 7	6 6 5	△ 1 9 2
合 計	2, 3 0 3	5, 3 7 2	3, 0 6 8

② 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	—	
(2) その他有価証券	9 9 8	
非上場株式	9 8 5	
営業投資有価証券に属するもの	3 4	
投資有価証券に属するもの	9 5 1	
そ の 他	1 2	

○ 平成20年3月31日現在

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	1, 130	2, 473	1, 343
(2) 債 券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	1, 130	2, 473	1, 343
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	1, 063	821	△ 242
(2) 債 券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	1, 063	821	△ 242
合 計	2, 193	3, 294	1, 100

② 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	—	
(2) その他有価証券	1, 011	
非上場株式	1, 004	
営業投資有価証券に属するもの	31	
投資有価証券に属するもの	972	
そ の 他	6	

(4) 市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものを除く)

該当はありません。

(5) 店頭デリバティブ取引の状況(トレーディング商品に属するものを除く)

該当はありません。

(6) 財務諸表に関する監査法人による監査の有無

当社は、第63期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日)の財務諸表について会社法第436条第2項及び金融商品取引法第193条の2第1項に基づき新日本監査法人による監査を受けており、当社の平成20年3月31日現在の財政状態および経営成績を適正に表示している旨の監査報告書を受領しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

#### 1 有形固定資産より控除した減価償却累計額

415,230千円

#### 2 担保資産の対象となる債務

短期借入金 100,000千円

信用取引借入金 9,256,762千円

---

計 9,356,762千円

上記債務に対し、下記の資産を担保に供しております。

投資有価証券 1,221,449千円

現預金 50,000千円

(注) 貸借対照表に計上されている上記資産のほか、自己融資の本担保証券 750,842千円及び受入保証金代用有価証券 3,641,903千円を上記債務の担保に供しております。

なお、信用取引借入金の本担保証券は 8,996,339千円及び信用取引貸証券907,208千円であります。

#### 3 先物取引等の証拠金として、投資有価証券 257,317千円及び自己融資の本担保証券32,485千円を差入れております。また、証券金融会社からの借証券の担保として、自己融資の本担保証券10,238千円を差入れております。

#### 4 差入れを受けた有価証券等

信用取引貸付金の本担保証券 15,162,833 千円、信用取引借証券 425,113 千円、受入証拠金代用有価証券 826,277 千円及び受入保証金代用有価証券 18,855,424 千円の差入を受けております。

#### 5 商品有価証券等(流動資産)の内訳は次のとおりであります。

株券 2,000千円

国債 57,236千円

---

計 59,236千円

---

#### 6 約定見返勘定は純額で表示しております。なお、相殺前の約定見返勘定(借方)の総額は24,914,913千円、約定見返勘定(貸方)の総額は24,893,454千円であります。

#### 7 保証債務

従業員住宅ローン 2,174 千円

(損益計算書関係)

- 1 (1) トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

トレーディング損益	
株券等	673,103千円
債券等	15,831千円
その他	24,493千円
計	713,428千円

- (2) 時価法による評価損益はトレーディング損益に含めております。

内訳	
債券等	422千円
その他	△904千円
計	△482千円

- (3) トレーディング損益には市場デリバティブ取引等の売買損益を含んでおります。

- (4) その他のトレーディング損益は外国為替取引であります。

- 2 当事業年度の減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	62,820千円
無形固定資産	58,423千円
長期前払費用 (その他の投資等)	2,224千円
計	123,467千円

- 3 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。

受取配当金	103,924千円
-------	-----------

- 4 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。

店舗移転等費用	11,536千円
その他	2,096
計	13,632

- 5 減損損失

当期において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。当社のグルーピングは、管理会計上で区分した部及び支店を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行っております。

用途	場所	種類	減損損失
川越支店	埼玉県 川越市	建物	2,378千円

なお、回収可能額は残存価額を使用しており、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額2,378千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,581,824	—	250,550	10,331,274

(注) 普通株式の減少は自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株) (注)	90	250,460	250,550	0

(注) 自己株式の株式数の増加250,460株のうち250,100株は自社株買による増加であり、360株は単元未満株式の買取りによる増加であります。  
自己株式の減少は消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残 高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	740,200	—	4,800	735,400	—
	平成18年新株予約権	普通株式	20,000	—	5,200	14,800	—
合計			760,200	—	10,000	750,200	—

(注) 1 平成17年及び平成18年新株予約権の減少は、消却によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 取締役会	普通株式	211,634	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	103,312	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

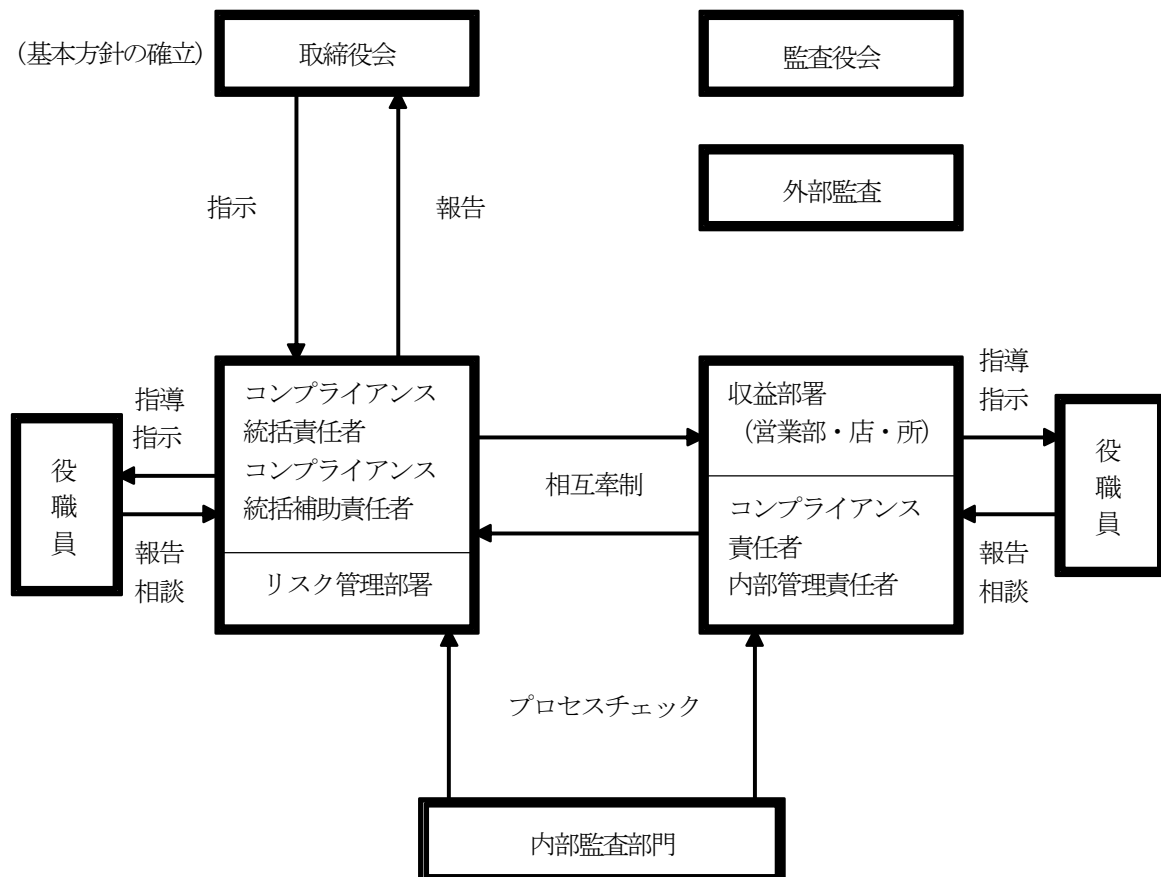
## IV. 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要

当社のコンプライアンス体制は、

- ①各部門は業務を行う過程での法的判断を自らの責任において行う。
- ②各業務部門から独立した監査部門が、各業務部門の業務執行状況について厳正な監査を行う。という二元チェックを基本とし、法的判断について監査部とリスク統括部とが連携し、顧問弁護士の意見を参考に各業務部門をサポートする体制を基本としております。

#### 【 当社のコンプライアンス体制 】



### 2. お客様からのご相談及び苦情等への対応

- (1) 当社は、お客様からのご相談や苦情等については、営業部店及び本社のお客様相談室を窓口として対応しております。
- (2) お受けした苦情等につきましては、営業部店と内部監査部門との連携により、適切にお客様に対応できるよう社内体制を整備しております。

### 3. 分別保管の状況

#### (1) 顧客分別金（平成20年3月末現在）

（単位：百万円）

項 目	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	8, 171
顧客分別金信託額	8, 325
期末日現在の顧客分別金必要額	7, 727

注. 当社は火曜日を差替計算基準日とし、金曜日を信託額洗替日としております。

#### (2) 有価証券の分別保管

##### ① 保護預り有価証券（平成20年3月末現在）

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株 券（千株）	299, 943	3, 672
債 券（百万円）	3, 939	5, 455
受益証券（百万口）	50, 730	146
新株引受権証書	—	—
外国証券	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—

##### ② 受入代用有価証券（時価）（平成20年3月末現在）

有価証券の種類		数 量
株 券	株 数	33, 924（千 株）
	金 額	( — ) 14, 669（百万円）
債 券		( — ) 3（百万円）
受益証券		( — ) 1, 206（百万口）
新株引受権証書		( — ) —

注：上表括弧内は、受入代用有価証券のうち、顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入相当額であり、上記(1)において顧客分別金信託の対象として法令に基づき信託しております。

### ③ 保管の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券(以下「顧客有価証券」という。)について、別に定める「分別保管に関する規程第3条」の方法により固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券について、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で確実に整然と保管しております。

主な保管場所は次のとおりです。

有価証券の種類	保管場所
国内の取引所有価証券市場に上場されている株券、転換社債型予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券	原則、株式会社証券保管振替機構 ただし顧客の申し出等により機構へ再寄託しない場合は、日本証券代行株式会社
国内上場外国有価証券	株式会社証券保管振替機構
社振法に基づいて取扱う国債	日本銀行
社振法に基づいて取扱う社債等	株式会社証券保管振替機構
転換社債型予約権付社債券以外の国内債券及び新株予約権証券等	日本証券代行株式会社
投資信託受益証券	株式会社証券保管振替機構
国外上場外国株券	三菱東京UFJルクセンブルグ

## V. 連結子会社等の状況

### 1. 企業集団の構成

該当する連結子会社等はありません。